

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 オルガノ株式会社

【英訳名】 ORGANO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田 裕行

【本店の所在の場所】 東京都江東区新砂1丁目2番8号

【電話番号】 03(5635)5105

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 秋元 英良

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区新砂1丁目2番8号

【電話番号】 03(5635)5105

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 秋元 英良

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第68期 第1四半期 連結累計期間 | 第69期 第1四半期 連結累計期間 | 第68期 |
|-----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日 | 自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日 | 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 12,384 | 12,156 | 66,718 |
| 経常利益又は経常損失() (百万円) | 230 | 594 | 3,909 |
| 当期純利益又は四半期純損失() (百万円) | 111 | 360 | 2,564 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 10 | 240 | 2,925 |
| 純資産額 (百万円) | 42,678 | 44,179 | 45,207 |
| 総資産額 (百万円) | 82,247 | 79,754 | 85,309 |
| 1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円) | 1.94 | 6.26 | 44.52 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 51.4 | 55.4 | 52.5 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第68期第1四半期連結累計期間及び第69期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策、円高の修正などを背景に、緩やかな景気回復に向かいつつも、欧州の債務危機長期化や中国の経済成長減速など世界景気の下振れ懸念などから全体としては先行き不透明なまま推移しました。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内では企業の生産活動は緩やかに持ち直しの兆しが見られるものの、設備投資の本格的な回復には至らず、主たる海外市場であるアジア地域においても、価格競争は一段と激しさを増しており、引き続き厳しい状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、平成25年度より3カ年の中期経営計画をスタートさせ、産業全般、海外、純水・排水両輪での事業拡大という事業ポートフォリオの転換をさらに加速させ、機動的な開発・製造・営業体制の構築を目指すとともに、一層のコストダウン、工事力の強化により、収益の改善に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間は売上高12,156百万円（前年同期比1.8%減）、営業損失711百万円（前年同期は営業損失289百万円）、経常損失594百万円（前年同期は経常損失230百万円）、四半期純損失360百万円（前年同期は四半期純損失111百万円）となりました。

事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

[水処理エンジニアリング事業]

当事業におきましては、国内では受注はほぼ前連結累計期間並みに留まりましたが、産業全般で設備投資やメンテナンス、改造工事の延期などにより売上が減少しました。一方、海外では電子産業分野が旺盛な設備増強投資に支えられ、受注及び売上ともに増加しました。この結果、売上高7,921百万円（前年同期比1.9%減）、営業損失767百万円（前年同期は営業損失530百万円）となりました。

[機能商品事業]

当事業におきましては、顧客工場の操業度に低下がみられる中で、受注及び売上はほぼ前連結累計期間並みとなる一方、採算性が低下した結果、売上高4,234百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益55百万円（同77.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5,555百万円減少し、79,754百万円になりました。これは主に受取手形及び売掛金6,614百万円及び仕掛品を中心としたたな卸資産2,163百万円の減少によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4,527百万円減少し、35,574百万円となりました。これは主に借入金2,389百万円及び支払手形及び買掛金1,599百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,028百万円減少し、44,179百万円になりました。これは主に配当金の支払及び四半期純損失の計上に伴う利益剰余金706百万円の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は374百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 126,960,000 |
| 計 | 126,960,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|--------------------------------|------------------------------------|--------------------|
| 普通株式 | 57,949,627 | 57,949,627 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は1,000株であります。 |
| 計 | 57,949,627 | 57,949,627 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成25年6月30日 | - | 57,949 | - | 8,225 | - | 7,508 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成25年3月31日現在)

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 339,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 57,057,000 | 57,057 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 553,627 | | |
| 発行済株式総数 | 57,949,627 | | |
| 総株主の議決権 | | 57,057 | |

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式153株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

(平成25年3月31日現在)

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) オルガノ株式会社 | 東京都江東区 新砂1丁目2番8号 | 339,000 | | 339,000 | 0.58 |
| 計 | | 339,000 | | 339,000 | 0.58 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,809 | 10,331 |
| 受取手形及び売掛金 | 2 31,427 | 2 24,812 |
| リース投資資産 | 7,902 | 9,290 |
| 商品及び製品 | 3,978 | 3,671 |
| 仕掛品 | 5,248 | 3,408 |
| 原材料及び貯蔵品 | 923 | 907 |
| 繰延税金資産 | 839 | 1,141 |
| その他 | 1,653 | 1,673 |
| 貸倒引当金 | 112 | 103 |
| 流動資産合計 | 60,671 | 55,133 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 17,428 | 17,474 |
| 減価償却累計額 | 10,199 | 10,326 |
| 建物及び構築物（純額） | 7,228 | 7,148 |
| 機械装置及び運搬具 | 4,937 | 4,982 |
| 減価償却累計額 | 4,106 | 4,135 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 830 | 846 |
| 土地 | 12,494 | 12,496 |
| 建設仮勘定 | 84 | 19 |
| その他 | 4,144 | 4,166 |
| 減価償却累計額 | 3,444 | 3,489 |
| その他（純額） | 699 | 677 |
| 有形固定資産合計 | 21,338 | 21,188 |
| 無形固定資産 | 326 | 395 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,207 | 1,272 |
| 繰延税金資産 | 1,456 | 1,456 |
| その他 | 470 | 474 |
| 貸倒引当金 | 161 | 167 |
| 投資その他の資産合計 | 2,972 | 3,036 |
| 固定資産合計 | 24,637 | 24,620 |
| 資産合計 | 85,309 | 79,754 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|--------------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2 15,024 | 2 13,425 |
| 短期借入金 | 10,848 | 8,858 |
| 未払法人税等 | 646 | 124 |
| 前受金 | 1,513 | 2,052 |
| 繰延税金負債 | 7 | 9 |
| 賞与引当金 | 954 | 349 |
| 製品保証引当金 | 147 | 133 |
| 工事損失引当金 | 290 | 269 |
| その他 | 2 2,558 | 2,587 |
| 流動負債合計 | 31,991 | 27,810 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,053 | 3,652 |
| 繰延税金負債 | 4 | 6 |
| 退職給付引当金 | 3,959 | 3,997 |
| その他 | 92 | 106 |
| 固定負債合計 | 8,110 | 7,763 |
| 負債合計 | 40,101 | 35,574 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,225 | 8,225 |
| 資本剰余金 | 7,508 | 7,508 |
| 利益剰余金 | 29,397 | 28,691 |
| 自己株式 | 325 | 325 |
| 株主資本合計 | 44,805 | 44,099 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 186 | 189 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | 1 |
| 為替換算調整勘定 | 225 | 110 |
| その他の包括利益累計額合計 | 39 | 80 |
| 少数株主持分 | 441 | - |
| 純資産合計 | 45,207 | 44,179 |
| 負債純資産合計 | 85,309 | 79,754 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|--------------------|---|---|
| 売上高 | 12,384 | 12,156 |
| 売上原価 | 9,333 | 9,461 |
| 売上総利益 | 3,050 | 2,694 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,340 | 3,406 |
| 営業損失() | 289 | 711 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 8 | 11 |
| 受取配当金 | 8 | 9 |
| 固定資産賃貸料 | 7 | 7 |
| 為替差益 | 72 | 123 |
| その他 | 25 | 18 |
| 営業外収益合計 | 122 | 170 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 34 | 27 |
| 持分法による投資損失 | 22 | 20 |
| その他 | 7 | 5 |
| 営業外費用合計 | 63 | 52 |
| 経常損失() | 230 | 594 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 0 |
| 特別利益合計 | - | 0 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産廃棄損 | 2 | 1 |
| 投資有価証券評価損 | 8 | - |
| 施設利用権評価損 | 6 | - |
| その他 | - | 0 |
| 特別損失合計 | 18 | 1 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 248 | 595 |
| 法人税等 | 140 | 234 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 108 | 360 |
| 少数株主利益 | 3 | - |
| 四半期純損失() | 111 | 360 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|--------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 108 | 360 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 16 | 3 |
| 繰延ヘッジ損益 | 2 | 1 |
| 為替換算調整勘定 | 138 | 114 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 1 | 0 |
| その他の包括利益合計 | 118 | 119 |
| 四半期包括利益 | 10 | 240 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 24 | 240 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 35 | - |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) |
|---------|---|
| 税金費用の計算 | 税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。 |

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|-----------------------|-------------------------|------------------------------|
| 従業員の銀行借入金に 対する保証債務 | 7百万円 | 7百万円 |

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|------------------------------------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 230百万円 | 210百万円 |
| 支払手形 (その他流動負債(設備関係支払 手形)を含む) | 998百万円 | 557百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
 なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 276百万円 | 253百万円 |
| のれんの償却額 | 0百万円 | 4百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 345 | 6 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 345 | 6 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) |
|-----------------------|-------------------|------------|--------|------------------------------|
| | 水処理エンジニアリング 事業 | 機能商品 事業 | 計 | |
| 売上高 | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 8,076 | 4,307 | 12,384 | 12,384 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | | | | |
| 計 | 8,076 | 4,307 | 12,384 | 12,384 |
| セグメント利益又は損失() | 530 | 241 | 289 | 289 |

(注) セグメント利益及びセグメント損失は、営業利益並びに営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失との間に差異はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) |
|-----------------------|-------------------|------------|--------|------------------------------|
| | 水処理エンジニアリング 事業 | 機能商品 事業 | 計 | |
| 売上高 | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 7,921 | 4,234 | 12,156 | 12,156 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | | | | |
| 計 | 7,921 | 4,234 | 12,156 | 12,156 |
| セグメント利益又は損失() | 767 | 55 | 711 | 711 |

(注) セグメント利益及びセグメント損失は、営業利益並びに営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失との間に差異はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であるオルガノ(アジア)SDN.BHD.及びオルガノ(タイランド)CO.,LTD.の株式を追加取得したことから「水処理エンジニアリング事業」において、のれんが発生しました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、73百万円であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称：オルガノ（アジア）SDN.BHD.

事業の内容：大型水処理設備の製造販売及び納入設備に係る維持管理

(2) 企業結合日

平成25年4月1日（みなし取得日）

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

迅速な意思決定実現に向けた運営基盤強化を図るために、当該取引によりオルガノ（アジア）SDN.BHD.を当社の完全子会社（間接保有分も含む）といたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

現金及び預金 16,900千リンギット

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

56百万円

発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称：オルガノ（タイランド）CO.,LTD.

事業の内容：大型水処理設備の製造販売及び納入設備に係る維持管理

(2) 企業結合日

平成25年4月1日（みなし取得日）

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

迅速な意思決定実現に向けた運営基盤強化を図るために、当該取引によりオルガノ（タイランド）CO.,LTD.を当社の完全子会社（間接保有分も含む）といたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

現金及び預金 10,981千パーツ

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

17百万円

発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額() | 1.94円 | 6.26円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純損失金額()(百万円) | 111 | 360 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円) | 111 | 360 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 57,616 | 57,609 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

オルガノ株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 信 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝 長 義 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 尊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオルガノ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オルガノ株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。